

ビットコイン分裂に中国の影

◆ビットコインの取引市場の9割を占めていた中国

仮想通貨ビットコインは、日本国内の取引所「マウントゴックス」で多額のビットコインが消失する事件が発生するなど、あまり良いイメージを持たれていなかった。一方、中国では活発に取引が行われてきており、2017年1月まで世界のビットコインの取引の9割を占める世界一の市場だった。

中国当局は外貨の両替を1人年間5万ドルまでという枠を設けているが、この規制が適用されていなかったビットコインを利用し、海外に資産を持ちだそうという動きも取引が増大した一因である。そのため、中国当局は17年1月よりビットコインの大手取引所に対する「検査」を開始した。外貨準備高が一時3兆ドルを割り込むなど、元安・ドル高による資金流出を止めたい当局がビットコインに対する規制を実施し、2月9日には中国国内の取引所が取引を最大1ヵ月間凍結することを発表、マネーロンダリングなどの規制を開始したため、相場の下落と中国国内市場の収縮につながった。

現在、ビットコインの取引の最大市場は日本となり、世界市場でのシェアも5割近くに達している。通貨別の取引量は、円だけではなくドルや元の取扱いも多く、中国市場の規制強化が日本市場拡大の一因との見立てもできそうだ。実際に日本での取引量が中国より多くなったのは、凍結実施後の2月12日以降である。

さらに日本では17年4月1日から改正資金決済法（通称：仮想通貨法）が施行され、ビットコインなどの仮想通貨が現金やクレジットカードと並ぶ公的な決済手段として認められるようになった。制度面で国のお墨付きを得られたことも取引拡大を後押しする形になっている。

◆ビットコインを支えるマイナー（採掘者）、主力は中国企業

ビットコインは「サトシ・ナカモト」という人物が08年10月に発表した論文の考え方をもとに09年に誕生した。ビットコインは10分毎の取引記録を「ブロック」にしそれを繋いでいくことで取引が記録される。この10分毎の情報をブロックにして繋ぐために、膨大な計算処理を要する問題を解く「マイニング（採掘）」と

呼ばれる作業が必要で、マイニングで取引の記録に成功すると報酬としてビットコインが与えられる。現在1回のマイニングの報酬は12.5BTCで、9月1日現在1BTC＝約53万円で計算すると、1日144回行われることから、約9億5千万円相当の「価値」が日々生み出されることになる。当初は、個人のパソコンでもマイニングが可能だったが、マイニングにかかるコスト（電気代など）を考慮すると現在は採算が合わなくなっており、電気代の安い中国の農村部やインドネシア、あるいはサーバーの冷却面で有利なアイスランドなどで、企業が巨大なシステムを駆使して競い合っている。

また、ビットコインの10分ごとの取引データを格納するブロックのサイズは最大1MBに定められており、取引量の拡大にともない処理の遅延問題が生じていた。この対策のための機能追加が実装されるのが8月1日だった。機能改定で従来の方式にシステムなどを最適化させていた優位性が損なわれるため、中国の大手マイナーの「ヴィアBTC」などが改定に反発し立ち上げたのが、ビットコインキャッシュ（BCC）で、BTC1単位にBCC1単位が新たに割り当てられた。分裂直後はビットコインの価格も下がったが、その後回復し上昇基調にある。

ビットコインには約4年ごと（210,000ブロックごと）に「半減期」というタイミングが設けられており、1回のマイニングで支払われるビットコインの報酬額が半分になる。09年にビットコインの1回の報酬額は50BTCだったものが、12年には25BTCとなり16年7月からは12.5BTCになっており、次の半減期は20年にやってくる。世の中に出回る総量も2,100万BTCに規定されており、この上限に達する40年には新規発行がゼロとなる。

◆ 決済手段の一つとして期待される仮想通貨ビットコイン

ビットコインは価格の変動が激しいため、投機的な面が強調されがちだが、クレジットカード決済の場合店側の手数料負担3～5%に対し、ビットコインは1%程度である。顧客サイドも必要金額のみをビットコインに両替し、同時に決済すれば価格変動リスクを負わなくて済む。海外送金のビットコインの手数料は0.1%程度で、従来の為替送金に比べると優位性は大きい。日本国内では、ビットコインは一部家電量販店などが決済手段として扱い始めたばかりだが、今後のキャッシュレス社会を支える決済手段の一つとしても期待できそうだ。 【森山博之】